

2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日

上場会社名 日本ビジネスシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5036 URL http://www.jbs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧田 幸弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 勝田 耕平 TEL 03 (6778) 7336
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 2023年6月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	46,614	—	2,211	—	2,168	—	1,430	—
2022年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2023年9月期第2四半期 1,445百万円（-％） 2022年9月期第2四半期 -百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	31.75	30.19
2022年9月期第2四半期	—	—

（注）1. 2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率並びに2022年9月期第2四半期の数値及び前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	43,936	20,593	46.9
2022年9月期	—	—	—

（参考）自己資本 2023年9月期第2四半期 20,592百万円 2022年9月期 -百万円

（注）2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年9月期	—	20.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	10.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期及び2023年9月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年9月期（予想）の1株当たり期末配当金は20.00円となり、1株当たり年間配当金は40.00円となります。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,703	—	4,667	—	4,722	—	2,880	—	63.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社ネクストスケープ、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期2Q	48,366,400株	2022年9月期	48,366,400株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年9月期2Q	2,825,620株	2022年9月期	3,500,000株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年9月期2Q	45,053,822株	2022年9月期2Q	－株
------------	-------------	------------	----

（注）1. 2022年9月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年12月7日付で株式会社ネクストスケープの全株式を取得しました。これに伴い、2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年10月1日～2023年3月31日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染収束の傾向により、行動制限が徐々に緩和され、政府による各種施策の効果もあり、経済活動の正常化に向けた動きが継続しております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰やインフレ、金利上昇による経済活動への影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

一方で、国内IT市場においては、各企業のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は引き続き底堅く、生産性向上や業務効率化のみならず、デジタル技術を活用したビジネスプロセスおよびビジネスモデルの変革を伴う「働き方改革」等のニューノーマルへの対応ニーズが拡大し、システム投資需要が高まっております。企業のIT投資は当面堅調に推移するものと見込まれており、各企業においてクラウドシフトが加速する中、クラウドテクノロジー・サービスへのノウハウ獲得やITベンダーに依存したシステム設計・開発の見直しといったニーズが増加しています。

このような環境のもと、当社グループは市場拡大が続くパブリッククラウド市場において、マイクロソフト製品を中心に、価値のデザインから構築、利活用促進までを一気通貫で担えるソリューション提供力を強みに、大手エンタープライズとの直接取引によって事業拡大を実現してまいりました。当社の既存顧客においては、コミュニケーション基盤であるM365導入が進んできており、新たなID獲得によって、顧客基盤の強化を図っております。また、今後はM365から本格的なAzure活用を手掛ける案件へのシフトが徐々に拡大していくものと考えており、当社では顧客企業のクラウド利活用の促進を支援する体制強化のためのスキルシフトを先行的に進めております。加えて、Chat GPTに関する新規ソリューションサービスの提供を開始し、新たな需要に対応してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は46,614百万円、営業利益は2,211百万円、経常利益は2,168百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,430百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

(クラウドインテグレーション事業)

当第2四半期連結累計期間は、既存顧客からのM365導入案件の需要が一巡してきている一方で、特に製造・流通業界における大手エンタープライズを中心に、D365・Azureの導入案件等が好調に推移し、売上高は10,823百万円となりました。利益面においては、今後案件増加が見込まれる成長領域へのエンジニアのスキルシフト等による先行投資によって、セグメント利益は1,685百万円となりました。

(クラウドサービス事業)

当第2四半期連結累計期間は、クラウド利活用における保守・運用・改善について、前期に獲得した大口受注案件に伴うお客様への常駐サービスの増加が大きく寄与し、売上高は7,673百万円となりました。利益面においては、大口受注案件の稼働の安定化により収益性が改善し、セグメント利益は1,100百万円となりました。

(ライセンス&プロダクツ事業)

当第2四半期連結累計期間は、顧客基盤強化のためのマイクロソフト社のライセンス販売の拡大が順調に進んだほか、物販の販売が好調に推移した結果、売上高は28,124百万円となりました。利益面においては、ID獲得のための先行投資等により、セグメント利益は811百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は23,494百万円となりました。その主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産が17,134百万円、現金及び預金が3,243百万円であります。固定資産は20,442百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が12,773百万円、投資その他の資産が5,183百万円であります。

この結果、総資産は43,936百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15,443百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が6,479百万円、賞与引当金が1,581百万円であります。固定負債は7,899百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金金が7,254百万円であります。

この結果、負債合計は23,343百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は20,593百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が11,624百万円、資本剰余金が8,643百万円であります。

この結果、自己資本比率は46.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第2四半期連結会計期間末残高は、3,243百万円となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が4,303百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額により21百万円減少したことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,372百万円の減少となりました。

これは主に、売上債権及び契約資産の増加額5,401百万円、法人税等の支払額1,350百万円による減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益2,166百万円、仕入債務の増加額1,626百万円による増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、3,536百万円の減少となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,576百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出919百万円による減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,605百万円の増加となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,800百万円による増加があった一方で、配当金の支払額897百万円による減少があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

未定としておりました通期業績予想につきましては、連結会計への移行による影響の精査および足元の業績動向等を踏まえ、下記とさせていただきますので、お知らせいたします。なお、業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	101,703	4,667	4,722	2,880	63.60
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (2022年9月期)	—	—	—	—	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,243
受取手形、売掛金及び契約資産	17,134
棚卸資産	483
その他	2,646
貸倒引当金	△13
流動資産合計	23,494
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	5,673
土地	5,618
その他（純額）	1,481
有形固定資産合計	12,773
無形固定資産	
のれん	2,007
その他	478
無形固定資産合計	2,485
投資その他の資産	
その他	5,196
貸倒引当金	△13
投資その他の資産合計	5,183
固定資産合計	20,442
資産合計	43,936
負債の部	
流動負債	
買掛金	6,479
1年内返済予定の長期借入金	1,238
未払法人税等	836
賞与引当金	1,581
受注損失引当金	112
その他	5,195
流動負債合計	15,443
固定負債	
長期借入金	7,254
役員退職慰労引当金	360
修繕引当金	140
その他	144
固定負債合計	7,899
負債合計	23,343
純資産の部	
株主資本	
資本金	539
資本剰余金	8,643
利益剰余金	11,624
自己株式	△301
株主資本合計	20,506
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	86
その他の包括利益累計額合計	86
新株予約権	0
純資産合計	20,593
負債純資産合計	43,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	46,614
売上原価	40,455
売上総利益	6,158
販売費及び一般管理費	3,947
営業利益	2,211
営業外収益	
持分法による投資利益	64
貸倒引当金戻入額	42
その他	13
営業外収益合計	121
営業外費用	
為替差損	41
支払手数料	78
その他	44
営業外費用合計	163
経常利益	2,168
特別利益	
新株予約権戻入益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	2,166
法人税等	736
四半期純利益	1,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,430

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	1,430
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15
その他の包括利益合計	15
四半期包括利益	1,445
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,166
減価償却費	249
のれん償却額	61
持分法による投資損益(△は益)	△64
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	20
為替差損益(△は益)	49
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,401
棚卸資産の増減額(△は増加)	261
前払費用の増減額(△は増加)	163
仕入債務の増減額(△は減少)	1,626
未払金の増減額(△は減少)	251
契約負債の増減額(△は減少)	△361
未払消費税等の増減額(△は減少)	△203
その他	180
小計	△1,003
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△21
法人税等の支払額	△1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△919
投資有価証券の取得による支出	△246
投資有価証券の売却による収入	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,576
敷金及び保証金の差入による支出	△67
短期貸付金の純増減額(△は増加)	193
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,800
長期借入金の返済による支出	△479
配当金の支払額	△897
自己株式の処分による収入	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,325
現金及び現金同等物の期首残高	7,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,243

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ネクストスケープの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社ネクストスケープは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クラウド インテグレ ーション	クラウド サービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,816	7,666	28,124	46,606	7	—	46,614
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7	7	—	14	—	△14	—
計	10,823	7,673	28,124	46,621	7	△14	46,614
セグメント利益	1,685	1,100	811	3,596	3	△1,389	2,211

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ネクストスケープの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに
伴い、当第2四半期連結累計期間において、のれんが2,007百万円増加しております。当該のれんの金額は、
当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であり
ます。

なお当社は、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。